

2024年度事業報告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

1. 概 要

2024(令和6)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

1-1. 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。オンラインシステムを利用した会議や行事の開催、対面とオンライン併用のハイブリッド方式での開催など、様々な方式で調査研究活動をより活発に行った。例えば委員会活動に関しては、以前に比べて出席率が高くなり、より多くの意見を得られている。行事に関しては地方から参加できる機会が増え、活動成果を会員や社会に広く還元することができた。

また、各調査研究委員会の努力により8件の受託研究を実施した。

自然災害への対応としては、前年度に発生した令和6年能登半島地震について、引き続き調査を行った。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行った。受託研究1件を実施した。

1-2. 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際センターを中核に学術交流基金管理委員会、ACECC担当委員会、調査研究委員会、海外協定学協会等と連携して、国内外への情報発信、国際交流・意見交換、シンポジウム等の会合、現場見学会などの活動を展開した。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)では、ACECCの運営や技術委員会(Technical Committee)等の活動を支援した。

また、学術交流基金による海外若手技術者対象訪日研修プログラム(Study Tour Grant)、国際交流や共同研究活動に支援を行った。

1-3. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、調査研究の各部門で活動が行われた。

「流域全体における水収支の把握と領域の垣根を越えた協働で進める流域治水～流域内の水量バランスを全住民が知り、考え、行動するために～」として、土木学会豪雨災害対策総合検討委員会フォローアップWGから、2024年7月に提言書が公表された。

1-4. 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、本年度は新刊図書16点を発行した。主な刊行物として「土木学会略史2014-2024」、「水理公式集例題集 [2024年版]」、「鋼構造架設設計施工指針 ～2024年改訂版～」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行った。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつながり役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木およびインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

1-5. 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画の各部門が担当した。

土木学会は、1914年の創立以来、2024年11月に110周年を迎え、記念式典等を実施し、110周年特別企画「土木との接点をデザインする」、「土木技術者像を描く」の成果報告や特別展示を行った。全国大会については、東北支部の担当により、2024年9月2日～6日の間、「自然とくらしの奥深き風景をつくる土木へ」をテーマとして、東北大学川内北キャンパス、川内南キャンパス、仙台国際センターほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

日本建築学会とは共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題について共同タスクフォースを設置し議論を進めているが、本年度も12月9日に合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を対面、オンラインまたはハイブリッド方式での開催により、広く会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

1-6. 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、教育企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数117件を表彰した。

1-7. 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集については、昨年同様、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、オンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で、和文論文集は『土木学会論文集（英語：Japanese Journal of JSCE）』、英文論文集は『Journal of JSCE』として公開・発行した。

技術評価委員会では、新規4件、更新3件について技術評価を実施し公表した。

1-8. 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度およびCPD制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、国土交通省民間資格登録の更新申請を行った（合計74資格登録）。

また、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験を実施した。受験申込者の総数は1,293名、合格者の総数は502名であった。外国人技術者への適用方法の検討、障がい者の受験対応についても実施した。

継続学習委員会では、CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。また、CPD認定プログラムの実施情報をメールニュースやウェブサイト等で、利用者へ積極的に情報発信を行った。

1-9. 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、および情報資料の各部門が担当した。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動について、本部行事として「土木コレクション2024」を昨年度につづき新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催した。その「土木コレクション2024」の初日にオープニングセレモニーを実施し、「土木の日」の積極的な発信を行った。

また、土木を学べる体験型イベントの「オープンキャンパス土木学会2024」を7月に週末に開催した。

子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、インフラツーリズムの模様をYouTubeで公開するなど活発にSNSを活用して魅力を発信した。

土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」、「となりの現場めし」、「土木学会誌チャンネル」、2024年度会長プロジェクト「土木学会の風景を描くプロジェクト」をはじめとする各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

「台湾土木遺産視察ツアー」を5年ぶりに開催し、海外初の選奨土木遺産である「烏山頭水庫」、「台南水道」を中心に、3泊4日の行程で視察を行った。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む335名の参加者を得た。また東北大学川内北キャンパスにて全国大会映画会を開催し、2日間で497名が参加した。

1-10. 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種データベースの拡充に努めている。

学術論文のウェブ公開事業では累計 33 万件に及ぶ原文 PDF を公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚のほか、コンテンツの維持・拡充を行った。

1-11. その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

企画部門を中心として、土木学会次期五か年計画JSCE2025について、現状分析WG・将来展望WGでの検討を元に、とりまとめを行った。

110 周年を迎え、令和 6(2024)年 11 月 19 日に記念式典等を実施し、110 周年特別企画「土木との接点をデザインする」、「土木技術者像を描く」の成果報告や特別展示を行った。

学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会もオンラインシステムでの中継を導入した。昨年同様に授賞式では、各賞の代表者に対して会長が賞状を授与する形式で実施し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、全ての理事会はオンラインシステムを使ってハイブリッド方式で開催した。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行管理および収支均衡の努力を継続して行い、財務面で安定的な学会運営に努めて、適切な予算執行に努めた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2025年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

「JSCE2020-2024」の 4 つの中期重点目標である「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」および「人材」については、引き続き学会として重要な事業であるとの認識のもと、予算ヒアリング等を通して各部門および各支部の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。

2. 各部門の事業報告

2-1. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進した。

2-1-1. 企画委員会

- ・土木学会五か年計画JSCE2020の最終年にあたり、総括を実施した。
- ・土木学会見える化データ2023のとりまとめと公表を行った。
- ・土木学会次期五か年計画JSCE2025について、現状分析WG・将来展望WGでの検討を元に、とりまとめを行った。

(1) 現状分析WG

- ・2023年度に実施した学会組織・会員・一般市民アンケート調査の結果を元に、土木学会の現状に関する問題点や課題、ニーズを整理した。
- ・課題やニーズを踏まえ、解決の方向性を整理して企画委員会に提示を行った。

(2) 将来展望WG

- ・定款をベースに、将来の土木学会の価値・役割とあるべき姿を設定し、インタビュー、観察、既往研究等から土木学会に関わる人物像（ペルソナ）を作成した。

- ・作成したペルソナが将来土木学会で活動しているシナリオを設定し、現状とのギャップ等から、施策の方向性を整理して企画委員会に提示を行った。

(3) 学生小委員会

- ・土木学生の主体的な取り組みによる資質向上、土木・建設業界への興味・関心の醸成に資する活動の土台として、様々な取り組みの担い手となる意欲を有する学生間の交流を促進する場づくりに取り組んだ
- ・委員自身が土木学生の一つのロールモデルとして、自らの興味・関心や知識を相互に共有し、大学・高専等の座学で得た知識をフィールドワークなどの活動に展開し、実践的な学びに繋げる過程を、SNS等を通じて発信した。

(4) 「Beyondコロナの地方創生と土木のビッグピクチャー」フォローアップ小委員会

- ・成果出版に向けた執筆活動を進めるとともに、その中間報告として2024年11月の土木計画学研究発表会でスペシャルセッションを開催し、土木学会公式YouTubeチャンネル「土木学会tv」でアーカイブを公開した。

(5) 「日本インフラの体力診断」小委員会

- ・第一弾（道路・河川・コンテナ港湾）、第二弾（地域公共交通・都市鉄道・下水道）、第三弾（公園緑地・新幹線・利水）に続き、第四弾（街路空間・バルク港湾・空港）のレポートを公表した。
- ・全国大会にて研究討論会を開催した。
- ・第一弾から第四弾までの内容を再構成した書籍「日本インフラの体力診断」を2025年3月に刊行した。

2-1-2. 論説委員会

- ・23編の「論説・オピニオン」を土木学会ウェブサイトおよび土木学会誌で公開した。
- ・掲載した内容は、より理解を深めるためのリンクや図表を追記して土木学会公式noteへ転載するとともに、SNSを活用して、会員ならびに社会に対して広く発信を行ったほか、発信を多様化するため、ポッドキャスト（Stand. fm）への音声配信も開始した。

2-1-3. 2024年度会長特別委員会「土木学会の風景を描く委員会」

- ・学会員同士の交流のための名刺「JSCE交流名刺」をリリースした。
- ・学会の理解に資する「クマジロウの教えてドボコン」動画を作成し、土木学会tvでアーカイブを公開した。
- ・土木学会DEI行動宣言の原案を作成した。
- ・インフラの概念の広がりをもっと具体的に示すために、「橋のある風景」動画の作成と土木学会tvでのアーカイブ公開、およびインタビュー記事を土木学会noteに公開した。
- ・土木の仕事の広がりを伝える事例を各支部から取材して土木学会noteに公開した。
- ・D&Iカフェトーク（特別編を含む）を開催し、土木学会tvでアーカイブを公開した。

2-2. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

2-2-1. 土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、FacebookをはじめとするSNSを活用した情報配信に努めた。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えるラジオ番組「ドボクの

ラジオ」は、放送開始から6年が経ち、これまでの放送音源（約300回分）を番組ウェブサイトおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

- ・子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、建設技術展等への出展を行った。
- ・「台湾土木遺産視察ツアー」を5年ぶりに開催し、海外初の選奨土木遺産である「烏山頭水庫」、「台南水道」を中心に、3泊4日の行程で視察を行った。
- ・JSCE2020プロジェクト「土木映像の蓄積と活用」の一環として、2021年3月にスタートした土木学会の独自メディアである「土木学会tv」は、学会内の活動を映像で配信・蓄積するためのプラットフォームとして、「インフラ解説動画」、「となりの現場めし」、「土木学会誌チャンネル」、2024年度会長プロジェクト「土木学会の風景を描くプロジェクト」等のオリジナル動画を公開するとともに、「全国大会動画企画」「土木コレクション2024」「全国土木弁論大会」等の各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動は、オンラインをはじめとする様々なツールを活用しながら、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、土木に関する歴史資料、図面、写真、映像、模型等を展示する「土木コレクション2024」を新宿西口広場イベントコーナーにおいて開催した。また、11月18日当日、スポーツ紙に漫画家とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。

2-2-2. 土木学会誌編集委員会における活動

- ・土木学会誌2024年11月号の特集を「土木学会創立110周年記念号ー土木の核とひろがりー」として、2010年以降の主な出来事を整理するとともに、「人・社会」「環境・自然」「技術」の3つのパートで10年の変化とひろがりを振り返り、土木の核を見つめ直すことで、未来を展望した。
- ・土木学会誌2024年12月号の特集は、前編集委員会体制での編集方針のメインテーマそのものの「土木と人」とし、20名の土木に関わる方の「思い」を振り返った。
- ・土木学会誌の表紙は、2024年12月号までの写真家の撮影した写真から、2025年1月号からイラストレーターが描くイラストに引き継いだ。初回は、特集テーマ「能登半島地震から1年ー復旧・復興の現状と課題ー」に連動し、豪雨被災前の輪島市白米千枚田の再建作業のイラストとし、復旧・復興に心を寄せる多くの土木学会員を鼓舞することができた。
- ・土木学会の内外のつなぎ役として役立つ「インフラに関わる地域の人々（2024年4月号）」、「土木と広報（2024年6月号）」、「土木と建築の協調（2024年10月号）」など、様々な視点で特集を企画した。
- ・学会誌の連載として、「見どころ土木遺産」、「Let's go abroad」、「地域リポート」「ニッポンを支える匠と技」等において、国内外の興味深い活動・話題を毎号幅広く取り上げた。

2-3. 国際部門

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、以下に示す2-3-1.～2-3-4.を主要活動項目として、国際センターを中核に学術交流基金管理委員会、ACECC担

当委員会、調査研究委員会、海外協定学協会等と連携して活動を展開した。

2-3-1. 国際ネットワークの拡充と国際協働の促進

- ・香港土木工程师学会（HKIE）と構造工学委員会との情報交換、見学会（2024 年 4 月）。
- ・JICA タイ国トンネルプロジェクト監理能力向上プロジェクト担当者とトンネル工学委員会との意見交換会を実施（2024 年 6 月 23 日）。
- ・ASCE 年次大会参加（2024 年 10 月 6-9 日、フロリダ州タンパ市）。
- ・第 6 回 CICHE（中国土木水利工程学会）-JSCE ジョイントワークショップを開催（2024 年 11 月 3-5 日、長崎県）。学生小委員会と長崎大学と連携。

2-3-2. 国内外への情報発信

- ・「国際センター通信」（和英、月 1 回発行）を国内外配信、土木学会誌「国際センターだより」を発行。
- ・土木学会 100 周年記念事業「インフラ国際貢献アーカイブス」に新たに 2 件（「インドネシア国港湾開発」と「ベトナム国ハイバントンネル建設」）を掲載。（ウェブサイト掲載数 計 19 件）。
- ・Facebook に「International Students Support Group Japan」と「International Civil Engineer Support Group Japan-JSCE」を開設し情報発信。

2-3-3. 人材育成と国内の国際化支援

- ・第 79 回全国大会国際関連行事（第 26 回 国際サマーシンポジウム、グローバルエンジニアワークショップ）を企画運営。
- ・英国分会との連携による講演会「ネットゼロエミッション達成に向け、建設部門従事者に期待される大きな役割」を開催（2024 年 4 月 10 日）。
- ・日越大学社会基盤プログラム 10 周年記念セミナーを開催（2024 年 8 月 28 日、日越大学と共催）。
- ・IABSE（国際構造工学会）Symposium Manchester 2024 参加報告会」（2024 年 8 月）。
- ・「Net Zero 橋梁 WG-これからの Net Zero 橋梁の国際化を考える-」（2025 年 2 月）。
- ・「第 7 回技術基準の国際化セミナー：アフリカ地域における道路橋梁アセットマネジメントの海外展開について-モザンビークでの事例-」を開催（2024 年 4 月 16 日）。
- ・「第 23 回世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム -アフリカのインフラプロジェクトとその事業効果-」を開催（2024 年 2 月 13 日）。
- ・「出前講座」を京都大学、九州大学、埼玉大学、芝浦工業大学にて開講（2024 年 9 月～2025 年 1 月）。
- ・外国人技術者グループによる勉強会と日本語サロンを継続、英語「かるた大会」（2024 年 6 月、安全問題研究委員会連携）、見学会（2024 年 5 月 15 日、9 月 26 日）を実施。
- ・学術交流基金による海外若手技術者対象訪日研修プログラム（Study Tour Grant）、国際交流や共同研究活動を支援。

2-3-4. 産官学が集まる共通課題解決の場の提供

- ・第 79 回全国大会 国際関連特別講演会「土木の分岐点@ジャンクション、道、未来」を企画運営。
- ・ACECC（アジア土木学協会連合協議会）理事会参加、技術セッション（TC33 AI 教育）を実施（2024 年 10 月 20-22 日、ニュージーランド）。
- ・外国人技術者資格検討小委員会への協力を継続。
- ・海外懸念事項の収集と解決事例の共有を目的とする「海外事業に関わったご経験のあ

る方へのアンケート」を実施（回答期間：2024年10月-12月、回答数：599件）。

2-4. 教育企画部門

教育企画部門の活動は教育企画部門会議のもと、委員会により以下の活動を推進した。

2-4-1. 教育企画・人材育成委員会

- ・学部卒業生と大学院修了生との違いを明確にするアンケートを集約するとともに、コロナ禍における大学・大学院の授業形態に関する議論や、CPDと大学講義について各大学の実情の紹介と今後の可能性についての検討（大学・大学院教育小委員会）。
- ・建設技術研究委員会との意見交換の場を設置し、オンライン見学会および出前授業（対面授業）を各1回実施するとともに、土木教育賞表彰を実施（高等専門教育小委員会）。
- ・全国高等学校土木教育研究会、西日本高等学校土木教育研究会、東日本高等学校土木教育研究会（土木系学科を有する高等学校の研究会）との連携ならびに第55回夏期講習会「夢洲から見える未来社会 ～大阪・関西万博を中心として～」をした開催（高校教育小委員会）。
- ・小・中学生に対する出前授業（理科・社会）を、北海道「洪水災害について」（小5生 50名）、群馬県「地震のメカニズムについて」（小6生 計150名）、「夏休み子供体験教室」（国交省関東技術事務所）「モビリティ試乗体験」（幼児・小学生800名ほど参加）を実施。（キッズプロジェクト検討小委員会）。
- ・定年退職後の実態についての全国大会での発表ならびに各種活動成果のnoteでの発信（成熟したシビルエンジニア活性化小委員会）。
- ・第16回土木と学校教育フォーラムの開催（「土木と学校教育会議」検討小委員会）。
- ・チームワーク力育成についてグッドプラクティスを選出して、対象校から意見徴収を実施するとともに高大接続に向けた委員会活動のあり方を議論（質保証調査小委員会）。
- ・土木学会論文集投稿数増加を目指した広報活動を実施するとともに、土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞の推薦候補の検討を実施した（該当無し）（教育論文編集部会）。

2-4-2. ダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会

- ・2024年度会長プロジェクト「土木学会の風景を描くプロジェクト」に参画した。
- ・2021年から実施している、ダイバーシティを身近に感じてもらうためのオンライン・トーク番組「D&Iカフェトーク」を開催し、YouTube・ポッドキャストでアーカイブを公開（18回開催、特別編1回を含む）。
- ・D&Iに関する知識を基本から学ぶ「D&I勉強会」をオンラインにて開催した（全3回）。
- ・全国大会で研究討論会「土木D&I 2.0 女性技術者活躍の現在位置とこれからー土木D&Iの歴史と未来」を開催し、年次学術講演会で共通セッション「D&I」を開催した。
- ・女性技能者の坑内労働規制緩和について再始動した。
- ・活動紹介リーフレットを作成し、配布、ウェブサイト掲載を行った。
- ・活動成果を一覧できるよう委員会ウェブサイトを更新するとともに、土木D&Iの実践に役立つ読書リストを更新し、内容の充実を図った。
- ・土木界におけるD&I推進の現状と取り組みについて対外的に発信した。
- ・韓国土木学会女性技術者委員会と交流を開始し、2025年中の交流行事の準備を行った。

2-4-3. 大学院博士課程人材活用検討特別委員会

- ・2023年度に設計・実施したアンケートの分析。
- ・土木系各業種および経団連への博士人材活用に関するインタビューの実施。

- ・2024年度の土木学会研究討論会の準備および実施。
- ・アンケート、インタビュー、研究討論会での議論、に関する委員会での取りまとめ。

2-5. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について関係学会、各種委員会および支部との連携を図った。

- ・今年度も、1月に発生した令和6年能登半島地震について調査研究部門と協力し、現地調査団を派遣した。
- ・「流域全体における水収支の把握と領域の垣根を越えた協働で進める流域治水」について土木学会提言を行った。
- ・司法支援では、最高裁判所民事局より依頼のあった専門委員候補者推薦について調査研究部門と協力し、対応した。

2-6. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約300の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んだ。

- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、委員会、行事等の開催は対面開催が普通に戻った。なお、これまでコロナ禍で導入したテレビ会議システムを利用した会議開催、オンラインによる行事等の開催方式は継続しており、対面とオンラインの両方を活用した調査研究活動を引き続き活発に行った。特に委員会活動に関しては各委員会において様々なテレビ会議システムを活用した結果、対面だけの会議・打合せに比べて高い出席率を維持し、より多くの意見交換をすることができるなどの効果が得られている。
- ・委員会主催行事に関しては、オンライン開催の継続により今まで遠方のため学会活動へ参加しにくかった方々が、地方から参加できる機会も多くなっている。これにより調査研究委員会の活動成果を、より充実した形で会員や社会に広く還元することができた。
- ・災害対応業務は、社会支援部門と協力し、前年度に発生した令和6年能登半島地震の現地調査を行った。
- ・受注研究は、各調査研究委員会の努力により8件の受注研究活動を実施した。
- ・社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題（研究助成）については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2025年度からの取り組みとしては「カーボンニュートラルに向けた土木構造物のあり方に関する研究」を選出した。
- ・土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集『土木学会論文集(英語:Japanese Journal of JSCE)』と英文論文集『Journal of JSCE』の2誌をオンラインプラットフォーム(J-STAGE)上で公開・発行した。『土木学会論文集』は、No.1～No.12に「通常号」、No.13～28に「特集号」を掲載し、『Journal of JSCE』は、No.1に「通常号」、No.2にすべての「特集号」を掲載した。また、英文論文集『Journal of JSCE』については、ジャーナルインパクトファクター(JIF)取得を目指し、国際基準に準拠する投稿規定や編集体制の見直しを開始した。

2-7. 出版部門

新刊・既刊図書、試験品の販売およびその管理を行った。

- ・ 2024年度は、新刊16点を発刊した。主な刊行物として「土木学会略史2014-2024」、「水理公式集例題集 [2024年版]」、「鋼構造架設設計施工指針 ～2024年改訂版～」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行った。一方、原稿提出の遅延などの理由により、2024年度発刊予定のうち5点が次年度へ発刊延期となった。
- ・ オンデマンド印刷では、「構造工学シリーズ25 橋梁の維持管理 実践と方法論」の1点を追加発刊した。
- ・ 委員会活動として、土木学会論文集の英文投稿に対応するため、「土木学会著作権に関する規則」の英訳を行い、土木学会ウェブサイトにて掲載した。あわせて、「土木学会著作権に関するFAQ」に、著作財産権を他学会と共有したい場合に関する項目を追加した。
- ・ また、広報活動として、情報交流サイト「JSCE.jp」などに新刊情報を掲載することで、会員のみならず、広く一般にその活動成果をアピールした。

2-8. 情報資料部門

2024 年度において、以下の事業を実施し、今後も継続的に実施していくこととした。

2-8-1. 土木図書館

- ・ 土木図書館の利用実績について、2024 年度の来館者数は 484 名、文献複写サービス（来館・郵送）の利用件数は 270 件、また、土木図書館映像ライブラリー（約 700 点以上）の貸出件数は 15 件であった。
- ・ 学術論文のウェブ公開事業では累計 33 万件に及ぶ原文 PDF を公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚など、コンテンツの維持・拡充を行っている。
- ・ 新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の連載更新を実施した。
- ・ 土木図書館委員会の下に土木人物調査小委員会を設置し、「土木と 100 人」シリーズの続編の作成を念頭におきながら、土木人物調査を行った。

2-8-2. 土木技術映像委員会

- ・ 映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を 4 回開催し、一般の方々を含む 335 名が参加した。また東北大学川内北キャンパスにて全国大会映画会を開催し、2 日間で 497 名が参加した。
- ・ 隔年で開催している「土木学会映画コンクール」の運営を支援、全 11 作品の応募作品から 3 作品を授賞した。
- ・ イブニングシアターおよび映画コンクールへの短編映像（ショートムービー）導入について検討した。
- ・ 能登半島地震の映像資料を調査、震災アーカイブサイトへの掲載について検討した。

2-9. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益的性格の強化に努めた。

2-9-1. 周年事業

- ・土木学会は、1914年の創立以来、2024年11月に110周年を迎え、記念式典等を実施し、110周年特別企画「土木との接点をデザインする」、「土木技術者像を描く」の成果報告や特別展示を行った。

2-9-2. 定時総会

- ・定時総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、電磁的方法による実施の普及を図るなど、学会運営の効率化と会員の利便性向上を実現した。

2-9-3. 全国大会事業

- ・全国大会については、東北支部の担当により、2024年9月2日～6日の間、「自然とくらしの奥深き風景をつくる土木へ」をテーマとして、東北大学川内北キャンパス、川内南キャンパス、仙台国際センターほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

2-9-4. 表彰事業

- ・土木学会賞については、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数117件を表彰した。

2-9-5. 助成事業

- ・寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業等に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

2-9-6. 会議等の運営

- ・学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、全国大会の実施、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定など、学会業務の円滑な運営を実施した。
- ・理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、オンライン会議の積極的な活用、会議資料のペーパーレス化・画面投影（共有）による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

2-10. 財務・経理部門

2024年度において、財務・経理部門では各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡の努力を継続し、財務面から安定的な学会活動に取り組むために以下の事業を実施した。

2-10-1. 収支改善

- ・毎月各事業の収支状況を把握し、各部門の予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認し、理事会には半期ごとに収支状況の報告を行った。
- ・各部門と連携して経費節減と効率的な予算執行となるように努めた。

2-10-2. 資金運用

- ・保有資金の運用について資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を検討した。

2-10-3. 経理事務の執行・管理体制

- ・経理事務の執行・管理体制をより適正なものとするべく、監査法人からの支援・助言の体制を維持しながら監査法人による監査を期中・期末に実施した。支部においては、2024年度は東北支部、四国支部の支部監査を実施した。
- ・会計コードの見直しに伴いコードのマスターデータを作成、それを基に予算編成作業効率化

のためのシステムを構築し、会計システムにも反映できるようにした。

2-10-4. 法令遵守

- ・ 法令遵守に則るため電子帳簿保存法改正やインボイス制度の施行に応じたシステムを昨年度一部導入し、それに関連した業務の効率化に向けたマニュアル等についても検討し、運用開始したが、今年度はそのシステムやマニュアルの課題を抽出し改善に向けた検討を行った。

2-11. 会員・支部部門

2024 年度において、以下の事業を実施した。

また、今後も継続的に実施するのかを検討し、継続はして行くが、実施時期や規模については、社会状況や効果を鑑みながら、適宜判断を行うこととした。

2-11-1. 会員増強

- ・ 正会員(個人)の新規獲得のため、職種や職場別会員数等のデータをもとに、各理事から確固とした継続的な支援を得て、関係機関や所属職員への入会依頼を実施した。また、支部協力のもと、土木学会の役割・重要性を伝える取り組み等を通じ、特に地方自治体の会員増強を図った。
- ・ 学生会員獲得のため、入会勧誘パンフレットを大学・高専・高校の学生に配布した。
- ・ 卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑制し、正会員(個人)への資格変更を促すための卒業継続割引制度、ならびに定年退職後も正会員(個人)として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報に努めた。
- ・ 退職前に会費を納付できる会費前納制度の利用しやすい環境を整備し、シニア会員の退会抑制策を継続して実施した。
- ・ フェロー会員の申請資格を有する正会員(個人)、および推薦資格を有するフェロー会員に対して、フェロー会員の申請(推薦)の依頼を行った。
- ・ 社会との良好なコミュニケーションを推進するため、支部においてシビルネット活動(各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とする活動)を展開した。
- ・ 次世代の土木技術者の育成を目指すため、支部において、地方の法人会員、賛助会員と学生をつなぐ行事を企画し、若い世代の土木への理解を深めることにより若手人材の確保、育成に努めた。

2-11-2. 会員サービスの向上

- ・ 土木学会メールニュースの月 1 回配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・ 会員管理システムのセキュリティ強化に努めた。
- ・ 銀行振込での会費の支払方法の準備のためシステムを構築した。

2-11-3. フェロー審査委員会

- ・ 申請者をフェロー審査委員会にて審査し理事会に上程した。

2-12. 技術推進機構

技術推進機構では、担当する土木技術者資格制度、CPD制度、技術評価制度の各制度および受注研究業務に関して、以下の事業を実施した。

2-12-1. 土木技術者資格制度

- ・ 特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験を実施した。受験申込者の総数は

1,293名、合格者の総数は502名であった。

- ・ 土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、国土交通省民間資格登録の更新申請を行った（合計74資格登録）。
- ・ 土木技術者資格制度の普及のため、メールニュースやウェブサイトで資格制度のPRに努めた。
- ・ 外国人技術者への適用方法の検討、障がい者の受験対応についても実施した。

2-12-2. CPD制度

- ・ CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。
- ・ CPD認定プログラムの実施情報をメールニュースやウェブサイト等で、利用者へ積極的に情報発信を行った。

2-12-3. 技術評価制度

- ・ 「コンクリート中の塩化物イオン濃度測定機器（塩分センサ）」「突起付きH形鋼（ストライプH）を軸方向鉄筋代替とした橋梁基礎構造」「小径コアコンクリート検査システム（モバイルコアシステム）」「ESCON道路橋床版」の4件の新規案件と3件の更新案件の評価を実施した。
- ・ 技術評価制度と評価技術のPRのため、当該ウェブサイトを刷新し、新たに技術評価案件を具体的に紹介するサイトを設けるなど、制度の普及・促進に努めた。

2-12-4. 受注研究業務・委員会活動

- ・ 日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会において土木分野・環境分野（13件）と工学関連分野（1件）のJABEE審査を実施した（実地検査はオンラインで実施）。
- ・ 国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL. 36)を発行した。
- ・ 外部資金による調査研究事業として、「下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務（国土交通省水管理・国土保全局）」の受託研究を行い、2回の研究交流会議と2回のシンポジウムを開催した。
- ・ インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、（一財）上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開および地域実装促進の2つの研究活動を対象に助成事業を実施した。